

特記仕様書

業務名 西冠三丁目地区ほか配水管耐震化設計業務委託

履行期間 令和8年6月19日 から 令和8年12月25日 まで

第1条 業務の目的

本業務は、西冠三丁目ほか地内で計画している口径700から400mm配水管耐震化工事（以下、「配水管耐震化工事」という。）に必要な検討を行い、経済的かつ合理的な工事発注に必要な設計図書を作成することを目的とする。

第2条 適用

1. 本特記仕様書（以下、「仕様書」という。）は、高槻市水道部が発注する「西冠三丁目地区ほか配水管耐震化設計業務委託」に適用する。
2. 本業務の履行に当たっては、高槻市水道部「上水道管実施設計業務委託共通仕様書（案）」（以下、「共通仕様書」という。）、「令和7年度改訂版水道事業実務必携」及び「水道施設設計業務委託標準仕様書（2010）」に定めるところによる。
3. 本業務は、仕様書、土木設計業務等委託契約書、設計書及び関係法令に基づき履行する。

第3条 共通仕様書に対する特記事項

1. 管理技術者、照査技術者

管理技術者、照査技術者には、技術士もしくはRCCMの資格保有者、国土交通省認定技術管理者を配置し、兼務をしないこと。なお、技術士は「総合技術監理部門」または上下水道部門の選択科目「上水道及び工業用水道」の登録を有する者、RCCMは選択科目「上水道及び工業用水道」の登録を有する者、国土交通省認定技術管理者は認定部門が「上水道及び工業用水道」の者とする。

2. 担当技術者

担当技術者には、同種・類似業務に精通する適切な技術者を配置すること。

3. 打合せ等

業務における打合せは、初回打合せ、中間打合せ2回、最終打合せの計4回としている。

ただし、調査職員又は受注者が必要と認めたときは、この限りでない。また、業務着手時、業務計画書提出時及び業務完了時には原則として管理技術者が立ち会うものとする。なお、通常の業務履行に伴う打合せ回数の増減については、原則として契約変更の対象としない。

4. 現地調査等について

- (1) 工事区間の測量については実施済みのため、平面図・縦断図・横断図のCADデータを本市から貸与する。ただし、設計にあたり現地調査等を行う際は次の(2)～(6)によること。
- (2) 受注者は、測量等調査員届を調査職員に提出し、業務を行う作業員の測量等調査員証の発行を受けなければならない。作業員を変更したときも同様とする。
- (3) 作業員は現地調査の際、測量等調査員証を携帯して業務にあたらなければならない。
- (4) 測量等調査員証は、土地等の所有者、その他関係人等からの請求があったときは、これを提示するものとする。
- (5) 測量等調査員証は、業務委託完了後に速やかに調査職員へ返却すること。
- (6) 強制立入り等で関係法令に基づく身分証明書については別途とする。

5. 土地への立入り

業務の実施に伴う植物の伐採、かき、さく等の除去又は土地若しくは工作物の一時使用により生じる損害については受注者の負担とする。

第4条 設計条件及び設計委託業務内容

1. 設計条件

(1) 設計管径及び概算設計延長

布設替詳細設計	$\phi 700$	$L = 134\text{ m}$
	$\phi 600$	$L = 86\text{ m}$
	$\phi 500$	$L = 3\text{ m}$
	$\phi 400$	$L = 27\text{ m}$

(2) 配管条件は以下のとおりとする。

管 種	設計水圧	設計土被
検討結果による。	0.75MPa	道路管理者及び地下埋設物管理者との協議による。

(3) 配水管耐震化工事に伴う基本設計（下記事項①～②）については、本市が行った検討資料を貸与するため、内容について精査・補足・修正を行うこと。なお、精査等を行った基本設計内容については、計画概要報告書として成果品に含めて提出すること。

①新設管の口径

②新設管の布設ルート

(4) 詳細設計は調査職員による基本設計の承諾を受けた後に行うこと。

(5) 配管経路は近隣環境(住居、施設等含む。)及び交通等に極力支障がない計画を立案すること。また、関係機関等との協議が必要な箇所についてはその箇所を明示し、必要な根拠資料、協議資料の作成を行うこと。

2. 業務内容

(1) 設計計画は、計画概要の照査、工法・仮設工（薬液注入含む）の比較検討、構造計画並びにこれらの施工計画（工事施工における特記仕様書(案)を含む）を行うものとする。

(2) 各種計算は、配水管布設における構造計算、仮設計算等を行うものとする。

(3) 図面作成は、位置図、平面図、縦断面図、横断面図、配管詳細図、配管撤去図、掘削

断面図、弁室構造図、付帯工図、工事占用申請に必要な図面等の作成を行う。

(4) 数量計算は、工事発注に必要な数量計算書の作成を行う。とりまとめ方法については、調査職員の指示によるものとする。また、工程表作成及び詳細な工事費の算出を行うこと。

(5) 照査は、基本条件の確認、比較検討の内容確認、設計計画の妥当性、構造・安定計算と図面の整合性、各計算書の精査等を段階的に行い、照査報告書を作成すること。

第5条 成果品の提出

1. 提出書類一覧

成果品は、電子データ及び紙媒体により下記資料を提出するものとする。電子データはこれらを保存したCD等により提出するものとし、データ形式は可能な限りオリジナルデータとする。なお、その詳細については調査職員と協議のうえ決定するものとする。

図書名	備考	必要部数等
設計図	平面図（縮尺1/250） 横断図（縮尺1/100） 縦断図（縮尺1/100、1/250） 配管詳細図（1/NON）	正副2部 A4版キنگファイル綴じ 図面簡易製本 A1版 2部 図面簡易製本 A3版 2部
設計報告書	比較検討書、概算工事費計算書、安定・構造計算書	正副2部 A4版キングファイル綴じ
計画概要報告書	計画概要図、根拠資料	
数量計算書	調査職員が指示するもの	
特記仕様書(案)		
照査報告書		
設計書	調査職員が指示するもの	
工事施工計画書(案)	調査職員が指示するもの	
関係機関協議資料		
設計内容説明資料	設計の概要、根拠等を内部に説明する資料	
その他資料	調査職員が指示するもの	

2. 留意事項

(1) 電子データの提出の際には、ウイルス対策を実施したうえで提出すること。

第6条 その他

1. 費用の負担

本業務の履行及び検査などに必要な費用は、仕様書に明記が無いものであっても、原則として受注者の負担とする。

2. 成果品に対する責任の範囲

受注者は、業務完了後、成果品に不備が発見された場合は速やかに修正・訂正しなければならない。また、これにかかる費用については受注者の負担とする。さらに、受注者は、業務完了後10年間、成果品の控えを保存するものとする。

3. 見積等

受注者は、積算資料及び物価資料に掲載の無いものを採用する場合は、見積を徴取し調査職員と協議すること。また、見積先については、原則3社以上の見積を徴取するものとする。

第7条 疑義

特記仕様書に明記されていない事項、またその内容について疑義が生じた場合は、速やかに調査職員と協議し決定するものとする。

第8条 個人情報保護

受注者は、本業務を処理するための個人情報の取扱いについて別紙「個人情報取扱特記事項」を遵守することとし、初回協議の際に調査職員より交付する。